

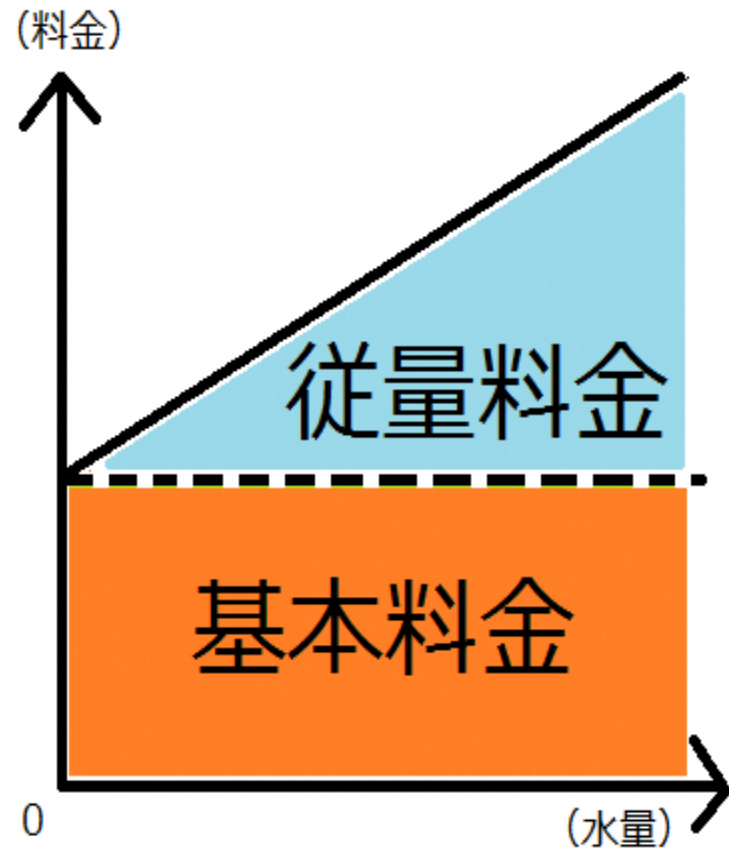
(はじめに) 料金用語のご説明

基本料金

水使用の有無にかかわらず
定額で徴収される料金

従量料金

使用水量に単価を掛けて
算定し徴収される料金



(参考) 基本水量

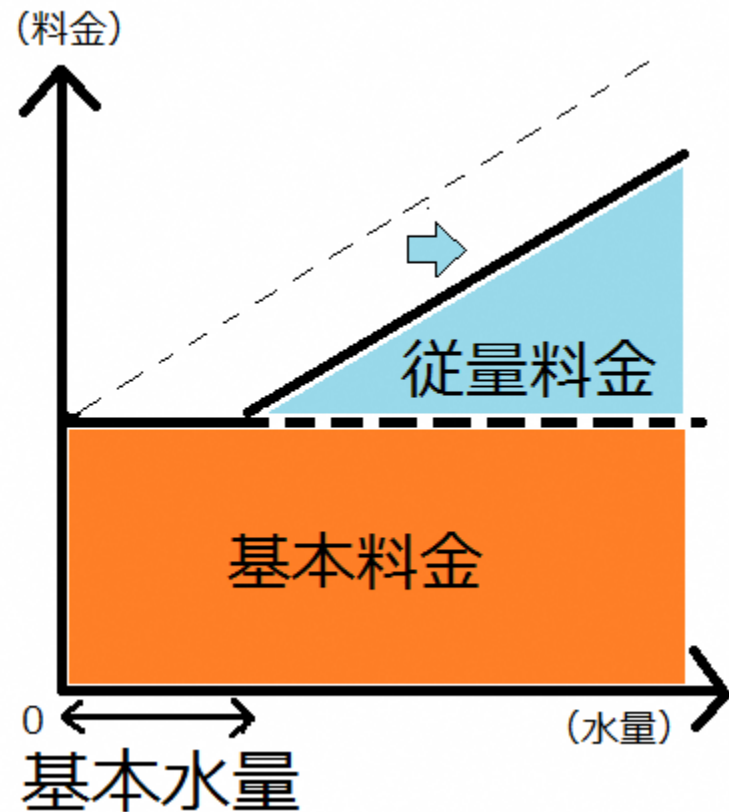
基本料金に一定の水量を付与



○(公衆衛生上の観点から)
水使用を促す

○基本水量部分にかかる
料金の低廉化を図る

○近年は、廃止・縮小の方向



用途別

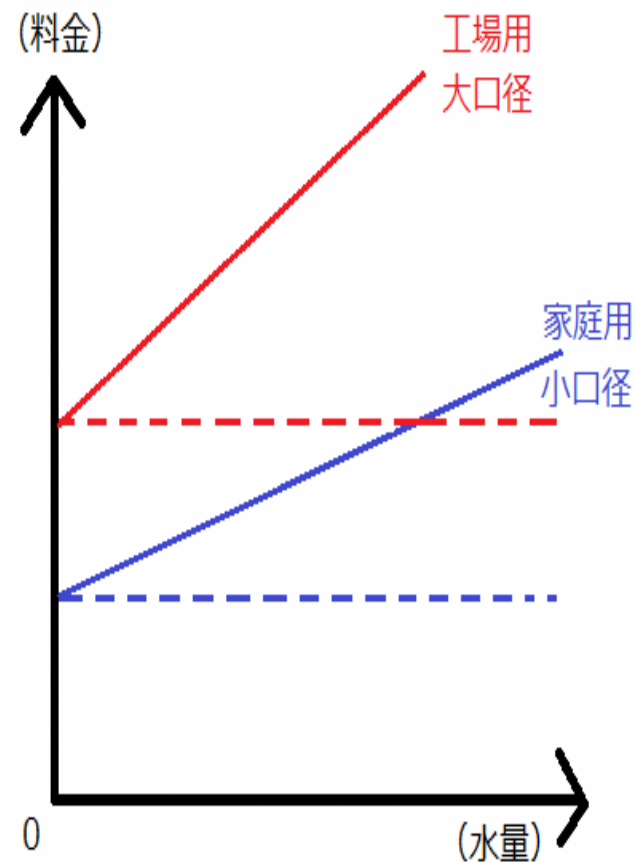
水使用の用途を基準に価格差



【家庭用】



【工場用】

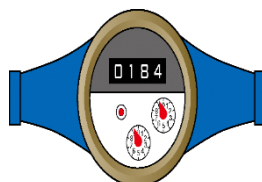


口径別

水道メーターの口径を基準に価格差



【小口径】

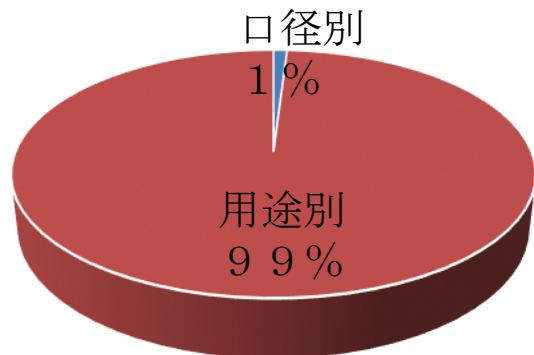


【大口径】



(参考) 用途別・口径別の推移

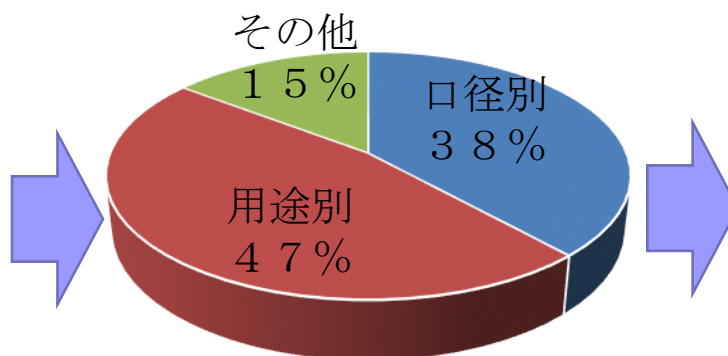
昭和40年



[1,106事業]

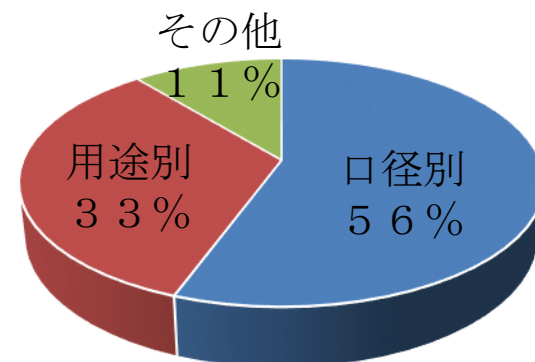
およそ99%が
「用途別」料金体系
を採用

昭和60年



[1,843事業]

平成27年



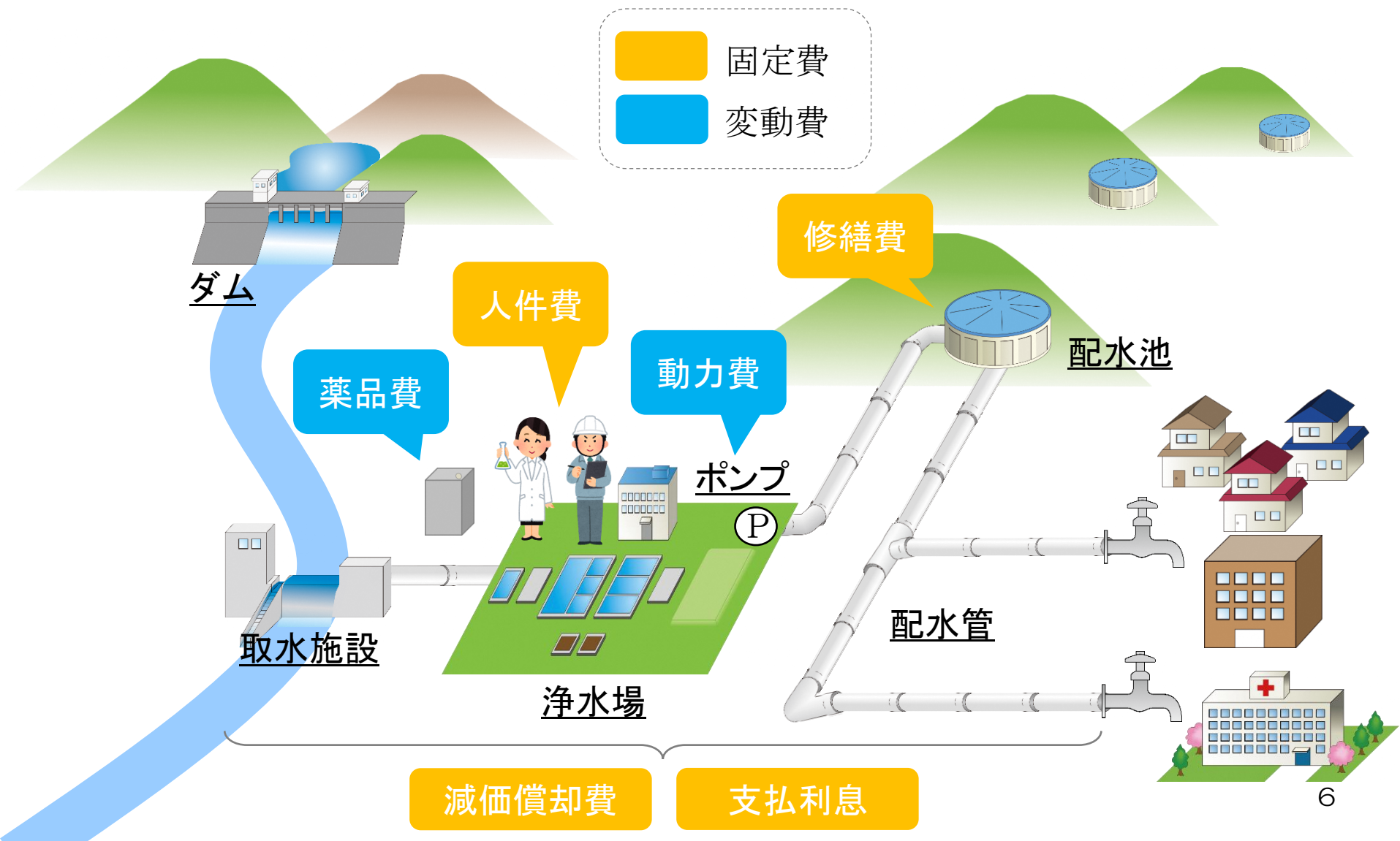
[1,274事業]

半数以上が
「口径別」料金体系
を採用

「用途別」から「口径別」へ移行する傾向に

(グラフは日本水道協会「水道料金表」より作成 各年4月1日現在)

(1) 水道水が蛇口に届くまで



(2) 水道水は何のお金で作られるのだろうか？

水道事業の収入を100円とすると、
80円が水道料金

独立採算制

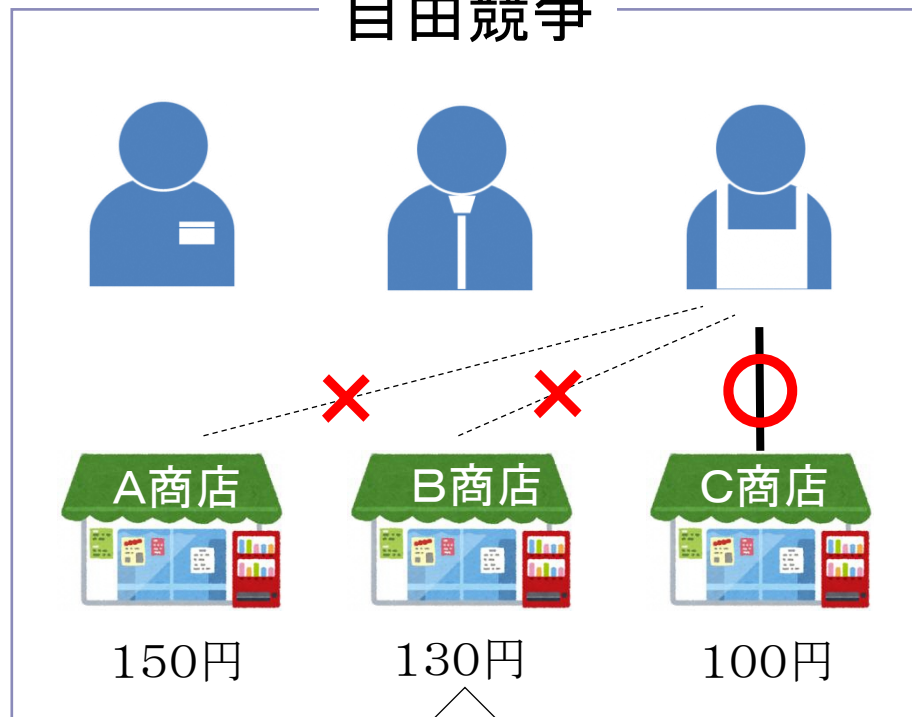


〔地方公営企業法〕第17条の2第2項

（税金等で負担すべきとされる経費以外の経費は、）経営に伴う収入をもって
充てなければならない。

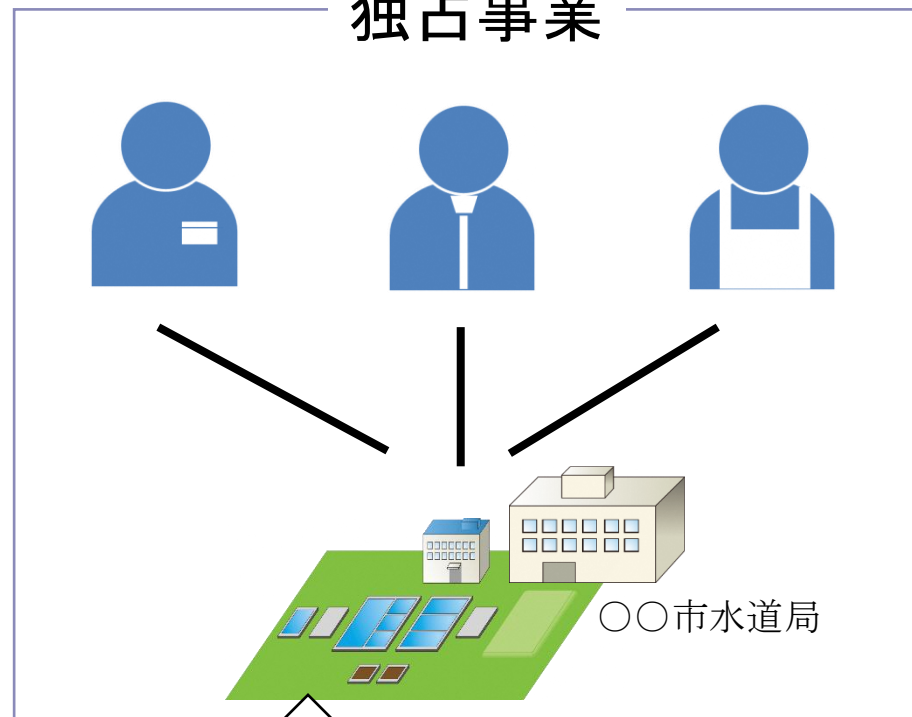
(3) 水道料金はどう決めるべきだろう？

自由競争



値段は自由

独占事業



水道料金は「**適正な原価**」

＋議会議決

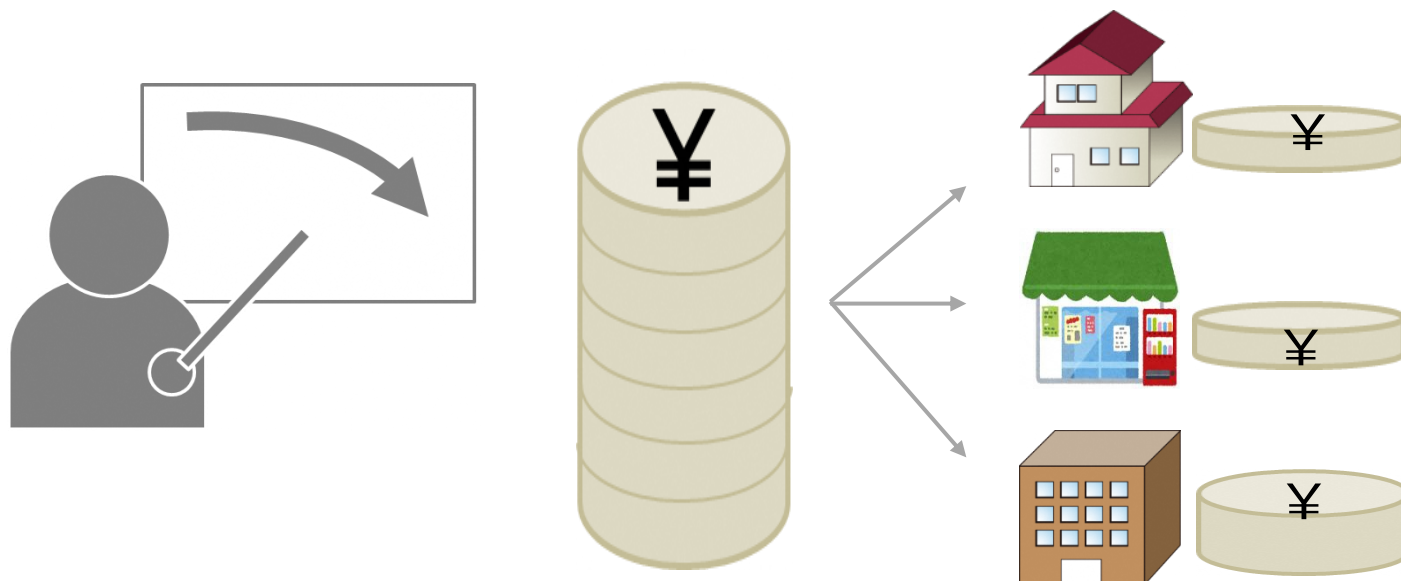
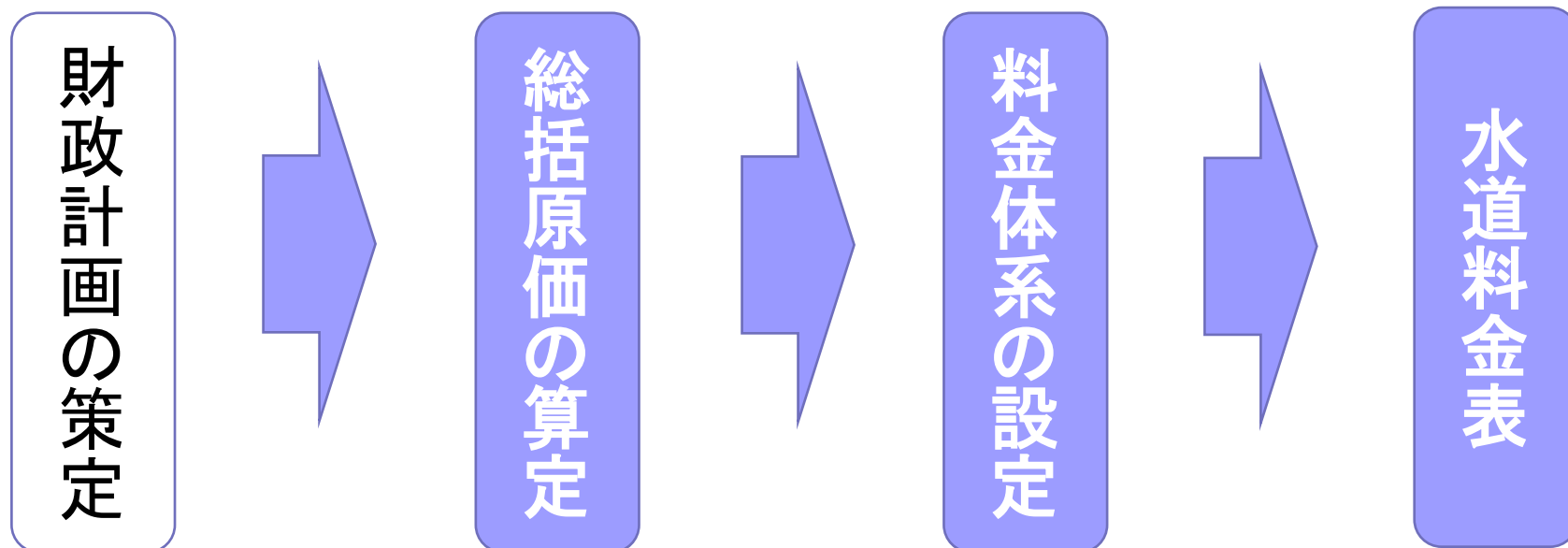
〔地方公営企業法〕第21条第2項

料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、**能率的な経営の下における適正な原価を基礎**とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。

〔水道法〕第14条第2項

料金が、**能率的な経営の下における適正な原価**に照らし公正妥当なものであること。

(4) 水道料金のつくり方の手順



〇〇市水道料金表		
基本料金	13mm	〇〇〇円
	20mm	〇〇〇円
	100mm	〇〇〇円
従量料金		〇〇〇円

(5) 総括原価の算定 (=水道料金全体でいくら必要なのか?)

料金収入



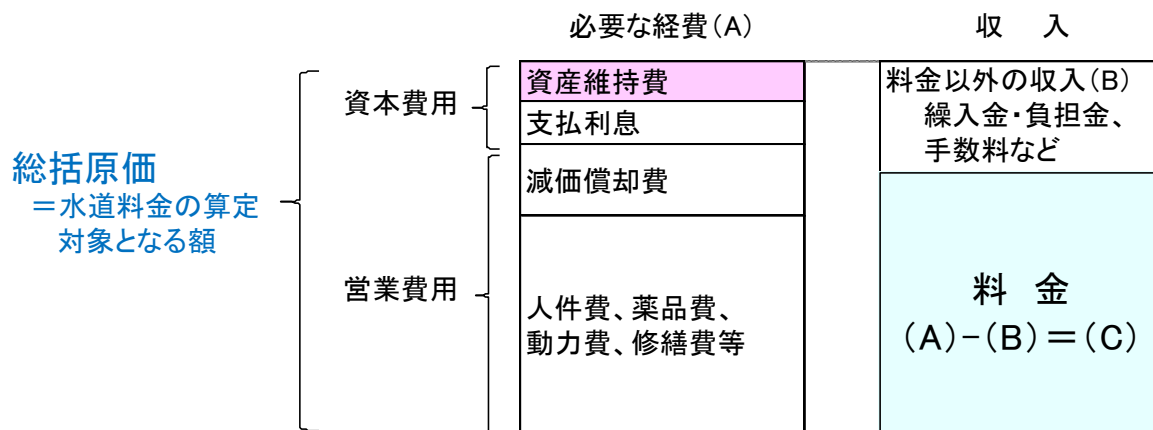
総括原価

水道法施行規則第12条1項2号

料金が、イに掲げる額とロに掲げる額の合算額からハに掲げる額を控除して算定された額を基礎として（後略）

- イ 人件費、薬品費、動力費、修繕費、受水費、減価償却費、資産減耗費その他営業費用の合算額
- ロ 支払利息と資産維持費の合算額
- ハ 営業収益の額から給水収益を控除した額

【総括原価と水道料金とのイメージ図】

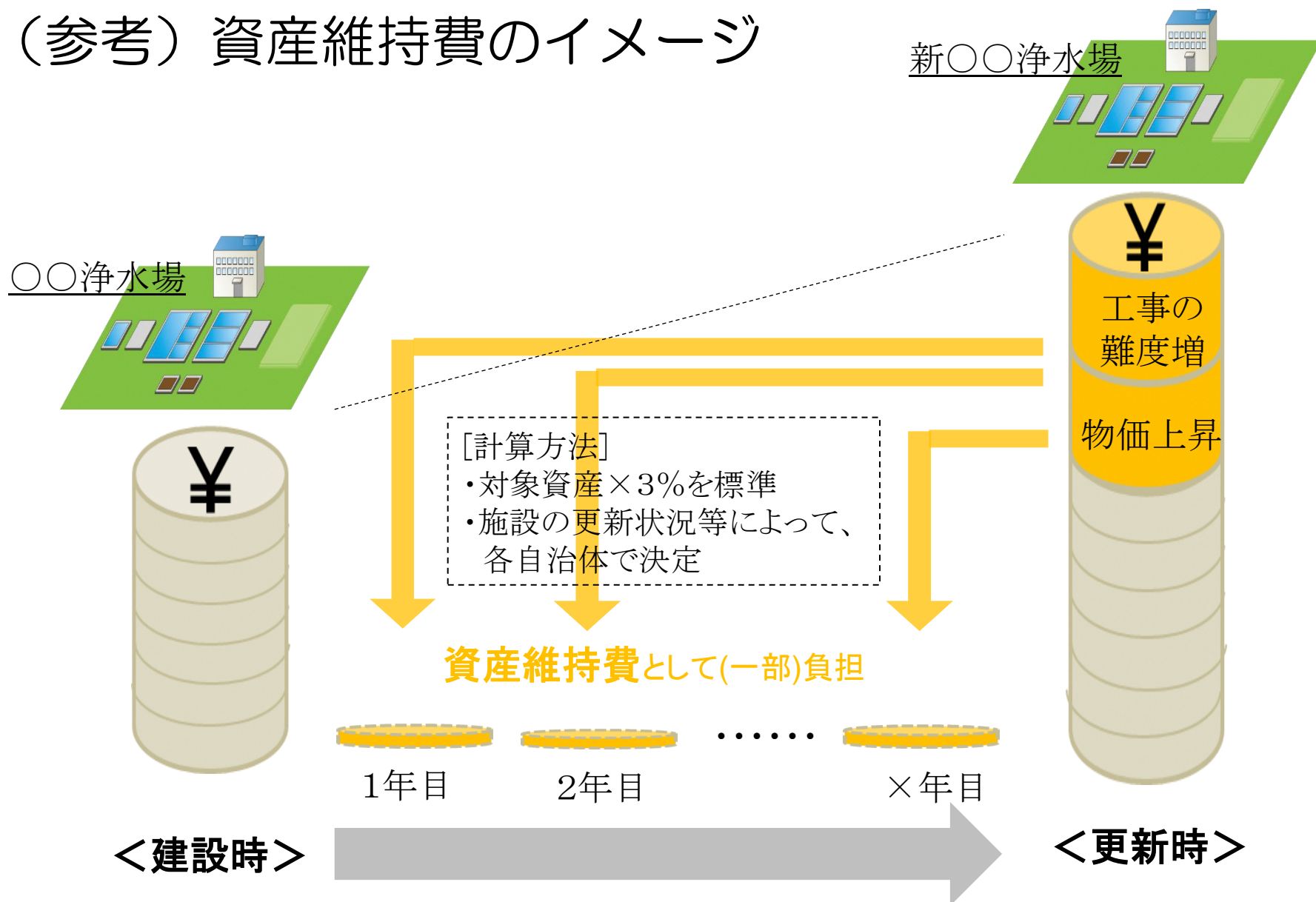


※資産維持費

物価上昇による減価償却費の不足や施工環境の悪化による工事費の増大等に対応し、実体資産を維持し、適切な水道サービスを継続していくために総括原価への算入が認められているもの。これが適切に原価算入されていないと、将来の水道施設の更新・再構築や設備の再調達に必要な財源が内部に留保されず、安定的な財政運営に支障を来すことになる。

※厚生労働省「第6回水道事業の維持・向上に関する専門委員会 資料」から引用

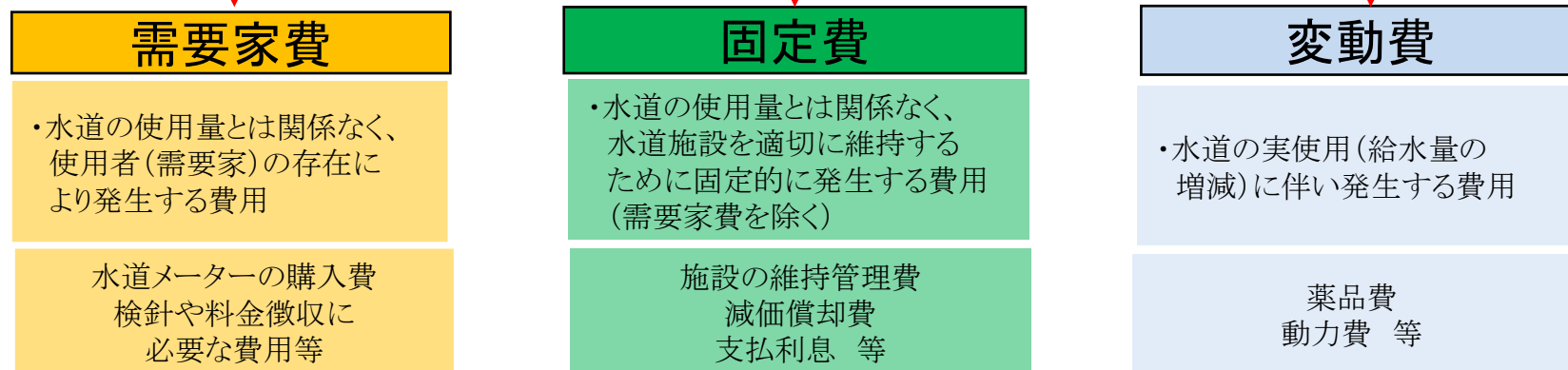
(参考) 資産維持費のイメージ



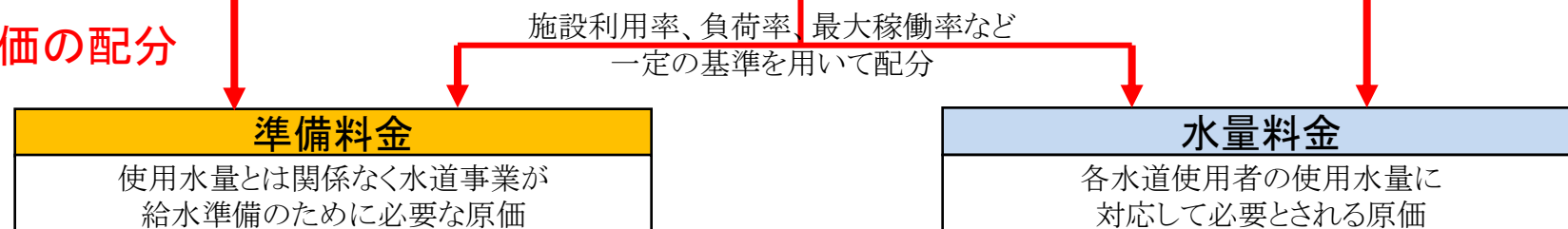
(6) 料金体系の設定 〔 = どのような使用者にいくら負担してもらうのか？ 〕

総括原価

①原価の分解



②原価の配分



③原価の配賦

